

# 半期報告書の訂正報告書

(第29期中)

自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

株式会社 レオパレス21

(591122)

# 目次

頁

## 表紙

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	12
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 5月29日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21 （登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 祐助
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	東京03（5350）0020
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 睦裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間期までの間、売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしましたので、以下の通り訂正を行うことといたしました。

当社は「マンスリーレオパレス」（家具付き月極めレンタルルーム）の販売に関連して、アパート入居者を対象とした「レオパレス入居者ロマン共済会」（以下「入居者共済会」といいます）の発足に平成13年頃着手したことから、入居者より徴収したサービス手数料の一部を平成13年1月から平成16年3月まで当社の売上として計上する処理を行っておりませんでした。しかしながら、平成18年3月期に「入居者共済会」の発足を最終的に断念したことから売上高等の修正を行いました。

その結果、[第29期中（平成14年3月期）]において、連結・単体業績ともに売上高が710百万円過小に計上され、また営業外収益（受取利息）が3百万円過小に計上されているため、営業利益が711百万円、経常利益が714百万円、税金等調整前中間純利益及び税引前中間純利益が714百万円過小に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき[平成13年12月17日]に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査証明書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況

#### 第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等
  - (1) 中間連結財務諸表
2. 中間財務諸表等
  - (1) 中間財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 27 期 中	第 28 期 中	第 29 期 中	第 27 期	第 28 期
会計期間	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高	百万円 —	80,879	<u>127,648</u>	206,155	<u>187,324</u>
経常利益	百万円 —	2,567	<u>7,906</u>	12,108	<u>13,510</u>
中間（当期）純損益	百万円 —	11,436	<u>3,896</u>	△ 10,803	<u>33,023</u>
純資産額	百万円 —	△ 8,552	<u>24,635</u>	△ 12,577	<u>17,567</u>
総資産額	百万円 —	320,231	<u>342,503</u>	337,283	<u>343,367</u>
1株当たり純資産額	円 —	△ 80.98	<u>199.78</u>	△ 119.08	<u>160.38</u>
1株当たり中間（当期）純損益	円 —	108.29	<u>32.85</u>	△ 155.51	<u>309.55</u>
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円 —	106.28	<u>31.59</u>	—	<u>292.14</u>
自己資本比率	% —	△ 2.7	<u>7.2</u>	△ 3.7	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	1,281	<u>6,158</u>	13,936	<u>22,001</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	△ 3,514	<u>△ 9,016</u>	△ 4,874	<u>△ 8,042</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 —	△ 2,603	1,888	△ 3,855	△ 11,048
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円 —	16,879	<u>23,875</u>	21,729	<u>24,692</u>
従業員数	人 —	3,291	4,234	2,951	3,693

(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	百万円 87,957	78,079	<u>124,338</u>	200,378	<u>181,412</u>
経常利益	百万円 5,872	2,568	<u>8,313</u>	15,354	<u>15,394</u>
中間（当期）純損益	百万円 956	△ 57,474	<u>6,760</u>	2,412	<u>△ 39,463</u>
資本金	百万円 22,484	30,524	33,274	30,524	31,134
発行済株式総数	千株 64,441	105,671	123,412	105,671	109,606
純資産額	百万円 43,220	5,227	<u>35,428</u>	62,736	<u>24,676</u>
総資産額	百万円 354,138	296,874	<u>319,964</u>	375,478	<u>316,884</u>
1株当たり純資産額	円 —	49.47	<u>287.32</u>	593.69	<u>225.14</u>
1株当たり中間（当期）純損益	円 —	△ 543.90	<u>56.99</u>	34.70	<u>△ 369.71</u>
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円 —	—	<u>54.82</u>	—	—
1株当たり中間（年間）配当額	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 12.2	1.8	<u>11.1</u>	16.7	<u>7.8</u>
従業員数	人 2,290	2,626	3,541	2,281	3,003

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、第28期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は、第27期より就業人員数を表示しております。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、提出会社の第28期事業年度及び同中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、中間（当期）純損失（△）のため記載しておりません。

5. 提出会社の経営指標等の1株当たり情報については、第29期中間会計期間より1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純利益は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分における当該事業に携わっている主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (特定資本)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 特定目的会社 レオパレス・リート	東京都中野区	10万円	賃貸事業	37.5%	当社所有賃貸不動産の証券化	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定目的会社レオパレス・リートは、有価証券届出書を提出しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
請負事業	2,278
賃貸事業	1,056
ホテルリゾート関連事業	754
ファイナンス事業	11
不動産販売事業	14
その他事業	13
全社（共通）	108
合計	4,234

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従 業 員 数	3,541
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は前期末に比し、538名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや厳しい所得・雇用環境を背景とした個人消費の低調に加え、本年9月米国において発生した同時多発テロ事件の影響により、先行き景気の後退調整色が一段と強まり、混迷化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、貸家住宅が前年同期比 5.7%増の 227 千戸となったものの、持家住宅が大幅減少し、また分譲住宅も横ばいであったため、全体での当上半期住宅着工戸数は前年同期比 3.2%減少の 611 千戸と 18 年ぶりの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間連結会計期間の業績については、当社単体ベースで前年同期比大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的営業活動が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス」が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、当期純利益についても大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は 1,243 億 38 百万円（前年同期比 59.2%増）、経常利益は 83 億 13 百万円（前年同期比 3.2 倍）、中間純利益は 67 億 60 百万円（前年同期 574 億 74 百万円の損失）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は前年同期比 57.8%増の 1,276 億 48 百万円、営業利益は前年同期比 2.9 倍の 99 億 4 百万円、経常利益は前年同期比 3.1 倍の 79 億 6 百万円となり、中間純利益は海外子会社において為替換算差損が 24 億 43 百万円発生したことにより 38 億 96 百万円となりました。

なお、当社グループの建築請負部門の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負部門については、当中間連結会計期間末 109 店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と新商品「ハイブリッド」（スチール 2×4）を7月に投入し、積極的な営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は 624 億 96 百万円（前年同期比 2.9 倍）となりました。また、営業利益は 80 億 26 百万円（前年同期比 10.4 倍）となりました。なお、当中間連結会計期間の受注高は 875 億 5 百万円（前年同期比 92.9%増）、当中間連結会計期間末の受注残高は 995 億 47 百万円（前年同期末比 59.7%増）となりました。

#### b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、管理戸数の伸長とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」が順調な伸びを示し、また本年5月から発売した「リボマンスリーレオパレス」（利用料の月払いシステム）等の売上効果も現れ始め、売上高は 582 億 25 百万円（前年同期比 12.0%増）となりましたが、営業利益は、建築請負部門の店舗拡充と同時に賃貸部門の店舗も併設（平成 12 年 3 月 73 店から平成 13 年 9 月 107 店）したことに伴い、人件費及び諸経費（売上原価並びに販売費及び一般管理費）が先行して嵩んだため 26 億 26 百万円（前年同期比 26.

4%減) となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

グアムリゾート施設の充実に着手し、営業活動を積極的に展開するとともに、引き続き経費削減に努めました。この結果、売上高は 38 億 79 百万円（前年同期比 14.2%増）、営業損失は 10 億 62 百万円（前年同期比 12.5%好転）となりました。

d. ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 5 億 60 百万円、営業利益 1 億 20 百万円となりました。（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

e. 不動産販売事業部門

当中間連結会計期間は、売上高 1 億 26 百万円、営業損失 72 百万円となりました。

f. その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 23 億 60 百万円（前年同期比 81.4%増）、営業利益 8 億 49 百万円 となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

当社単体において、建築請負部門が営業店舗拡充等による積極的な営業活動と工程管理を徹底したことが功を奏し、売上高は 1,243 億 91 百万円（前年同期比 59.1%増）、営業利益は 112 億 14 百万円（前年同期比 139.6%増）となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾートマネンガンヒルズとウェスティンリゾートグアムを経営する MDI Guam Corporation 等の子会社による売上高は 22 億 10 百万円（前年同期比 26.2%増）、営業損失は 4 億 69 百万円となりました。

c. 仏 国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを経営する Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. による売上高は 10 億 46 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業損失は 2 億 72 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や建物の改修等による有形固定資産の増加があったものの、不動産の証券化による収入並びに営業活動による資金の増加等により前中間連結会計期間末に比べて 69 億 96 百万円 増加し、当中間連結会計期間末は 238 億 75 百万円 となりました。

営業活動の結果得られた資金は、61 億 58 百万円（前年同期比 4.8 倍）となりました。これは主に、建築請負部門及び賃貸部門の売上高増加により、税金等調整前中間純利益が 84 億 35 百万円（前年同期は純損失 33 億 44 百万円）の計上となったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、90 億 16 百万円（前年同期比 156.6%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得があったものの、一方売却を手控えたこと及び本支店の出店、改修工事並びにグアムリゾートのホテル等の内装及び周辺整備工事に伴う支出があったためであります。

財務活動の結果得られた資金は、18 億 88 百万円（前年同期は 26 億 3 百万円支出超過）となりました。これは主に、借入金等の返済 28 億 29 百万円（借入金収入差引後）を行ったものの、8月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより 50 億円の収入があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期増減率
		%
請負事業	44,882	208.9

（注）前年同期に比べ大幅に増加したのは、受注の増加と工程管理を強化したためであります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

（単位 百万円）

区分	受注高	対前年同期増減率	受注残高	対前年同期増減率
		%		%
請負事業	87,505	92.9	99,547	59.7

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	対前年同期増減率
		%
請負事業	62,496	194.7
賃貸事業	58,225	12.0
ホテルリゾート関連事業	3,879	14.2
ファイナンス事業	560	△ 18.1
不動産販売事業	126	△ 94.5
その他事業	<u>2,360</u>	<u>81.4</u>
合 計	<u>127,648</u>	<u>57.8</u>

(注) 1. 請負事業が前年同期に比べ大幅に増加したのは、営業店舗拡充等による積極的な営業活動と工程管理を徹底したためであります。なお、請負事業は上半期に比べ下半期に完成工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

◎以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加いたしました主要なリース資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量(セット)	当期リース料	摘要
国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	25,757	300	リース
国内賃貸用不動産	賃貸事業	ミニストレイジ	7,000	245	リース

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

MDI Guam Corporation (在外子会社) において、前連結会計期間末に計画しておりました condominium 内装設備等工事については、平成13年7月に完了し、ホテルとして運営を開始しております。

なお、ホテル内装及び周辺整備工事につきましては、次のとおりであります。

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額	既支 払額		着手	完了
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾ ート 関連事業	ホテル内装及び 周辺整備工事	1,030	590	自己資金	平成13年 4月	平成13年 12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	250,000,000株	
計	250,000,000株	—

##### ②【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
	中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月17日現在)		
普通株式	株 123,412,915	株 123,412,915	日本証券業協会	(注)
計	123,412,915	123,412,915	—	—

(注) 発行済株式は、議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 13,806	千株 123,412	百万円 2,139	百万円 33,274	百万円 2,139	百万円 32,526	転換社債の株式転換による増加

(注) 平成12年8月22日に発行いたしました2004年9月30日満期海外円建転換社債については、平成13年6月28日をもって全て株式に転換されました。なお、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

転換価格 310円

資本組入額 転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面金額を下回らないものとしております。

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山祐助	東京都西東京市新町四丁目11番5号	18,950	15.35
株式会社 ケイディアイ	東京都目黒区自由が丘一丁目20番3号	10,000	8.10
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	3,350	2.71
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	3,245	2.63
野口孝行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,529	1.23
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.11
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,314	1.06
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	1,152	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,080	0.87
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	0.81
計	—	43,000	34.84

(注) トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (4) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
	自己株式等	その他		
株 —	株 1,254,000	株 121,735,000	株 423,915	単位未満株式数には、当社所有の自己株式987株が含まれております。

(注) 1. 「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が268,000株含まれております。

## ②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	%	
(株)レオパレス21	東京都中野区本町 二丁目54番11号	102,000	—	102,000	0.08	
トーヨーミヤマ 工業(株)	千葉県木更津市築地 2番地	1,152,000	—	1,152,000	0.93	
計	—	1,254,000	—	1,254,000	1.01	—

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	398 円	535	639	650	668	600
最低	305 円	396	481	461	540	476

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金 ※9	16,899		24,295		24,711	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金	13,534		7,783		11,827	
3. 営業貸付金 ※9	28,677		26,020		28,531	
4. 販売用不動産 ※2 ※9	25,345		30,752		27,801	
5. 未成工事支出金	2,609		5,176		6,888	
6. その他の棚卸資産	320		421		439	
7. 繰延税金資産	255		433		308	
8. その他 ※9	9,850		13,019		12,785	
9. 貸倒引当金	△1,278		△1,766		△1,952	
流動資産合計	96,215	30.0	106,135	31.0	111,341	32.4
II 固定資産						
(1)有形固定資産 ※1 ※2 ※9						
1. 建物及び構築物	91,607		98,123		98,679	
減価償却累計額	21,808	69,799	25,559	72,563	24,350	74,328
2. 土地 ※5		95,022		97,292		95,781
3. 建設仮勘定 ※6		24,534		26,054		25,537
4. その他	6,774		7,856		7,465	
減価償却累計額	5,121	1,652	6,074	1,782	5,868	1,596
有形固定資産合計		191,008		197,693		197,244
		59.6		57.7		57.4
(2)無形固定資産		1,077		730		910
		0.4		0.2		0.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%		%
1. 長期前払費用 ※2	5,096		7,285		5,650	
2. 固定化営業債権 ※7 ※9	20,664		18,891		18,647	
3. 繰延税金資産	14,785		16,054		15,859	
4. その他 ※9	6,928		<u>11,965</u>		<u>9,290</u>	
5. 貸倒引当金	△15,543		△16,273		△15,577	
投資その他の資産合計	31,930	10.0	<u>37,923</u>	<u>11.1</u>	<u>33,870</u>	<u>9.9</u>
固定資産合計	224,016	70.0	<u>236,347</u>	69.0	<u>232,025</u>	67.6
Ⅲ 繰延資産						
創立費	—	—	20	0.0	—	—
資産合計	320,231	100.0	<u>342,503</u>	100.0	<u>343,367</u>	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
I 流動負債						
1. 買掛金及び工事未 払金 ※2	30,770		31,806		34,049	
2. 短期借入金 ※2 ※3 ※9	47,813		43,719		42,776	
3. 未払法人税等	49		4,839		1,288	
4. 前受金	2,586		6,388		6,156	
5. 未成工事受入金	4,329		16,013		14,961	
6. 賞与引当金	962		1,263		1,093	
7. その他 ※9	11,942		10,239		12,794	
流動負債合計	98,455	30.8	114,270	33.3	113,120	33.0
II 固定負債						
1. 転換社債	5,500		—		4,280	
2. 長期借入金 ※2 ※3 ※9	169,617		157,984		166,773	
3. 長期未払金 ※2 ※4 ※9	36,090		21,286		22,855	
4. 退職給付引当金	483		806		625	
5. 預り敷金保証金 ※2	18,613		18,472		18,108	
6. その他	23		36		37	
固定負債合計	230,328	71.9	198,585	58.0	212,679	61.9
負債合計	328,784	102.7	312,856	91.3	325,800	94.9
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	—	—	5,012	1.5	—	—
<b>(資本の部)</b>						
I 資本金	30,524	9.5	33,274	9.7	31,134	9.1
II 資本準備金	29,776	9.3	32,526	9.5	30,386	8.8
	60,300	18.8	65,800	19.2	61,520	17.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
III 欠損金	61,424	△19.2	<u>35,941</u>	△10.5	<u>39,837</u>	△11.6
IV その他有価証券評価差額 金	△34	△ 0.0	△63	△ 0.0	183	0.0
V 為替換算調整勘定	△7,372	△ 2.3	△5,120	△ 1.5	△4,275	△ 1.2
	△8,530	△ 2.7	<u>24,675</u>	7.2	<u>17,591</u>	5.1
VI 自己株式	△21	△ 0.0	△40	△ 0.0	△24	△ 0.0
資本合計	△8,552	△ 2.7	<u>24,635</u>	7.2	<u>17,567</u>	5.1
負債、少数株主持分及 び資本合計	320,231	100.0	<u>342,503</u>	100.0	<u>343,367</u>	100.0

②【中間連結損益計算書】

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売上高 ※1	80,879		100.0	<u>127,648</u>		100.0	<u>187,324</u>		100.0
II 売上原価	60,761		75.1	97,073		76.0	139,398		74.4
売上総利益	20,117		24.9	<u>30,574</u>		24.0	<u>47,926</u>		25.6
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	3,215			4,235			6,593		
2. 販売手数料	347			422			209		
3. 貸倒引当金繰入額	116			10			—		
4. 役員報酬	184			187			368		
5. 給与手当及び賞与	5,110			6,738			9,090		
6. 賞与引当金繰入額	71			146			763		
7. 退職給付引当金繰入額	126			160			253		
8. 賃借料	1,178			1,267			2,180		
9. 減価償却費	771			782			1,417		
10. 租税公課	510			<u>442</u>			917		
11. その他	5,062	16,695	20.7	6,276	<u>20,670</u>	16.2	9,403	31,197	16.7
営業利益		3,422	4.2		<u>9,904</u>	7.8		<u>16,728</u>	8.9
IV 営業外収益									
1. リゾート会員権解約収入	343			31			437		
2. 為替差益	1,071			—			571		
3. 持分法による投資利益	—			227			118		
4. その他	318	1,733	2.2	<u>126</u>	<u>385</u>	0.3	497	1,625	0.9
V 営業外費用									
1. 支払利息	2,350			2,050			4,602		
2. 為替差損	—			279			—		
3. その他	238	2,588	3.2	53	2,382	1.9	240	4,843	2.6
経常利益		2,567	3.2		<u>7,906</u>	6.2		<u>13,510</u>	7.2
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	—			—			117		
2. 債務免除益 ※2	—			5,000			9,026		
3. 為替差益	—	—	—	—	5,000	3.9	8,625	17,770	9.5

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損 ※3	155			—			278		
2. 固定資産除却損 ※4	1,953			858			5,458		
3. 貸倒引当金繰入額	3,525			741			6,647		
4. 為替差損 ※5	—			2,443			—		
5. その他	278	5,912	7.3	428	4,470	3.5	736	13,121	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益 (△税金等調整前中間 純損失)		△3,344	△4.1		8,435	6.6		18,160	9.7
法人税、住民税及び事 業税	52			4,690			1,303		
還付法人税額	69			—			71		
法人税等調整額	△14,764	△14,781	△18.2	△162	4,527	3.6	△16,095	△14,863	△7.9
少数株主利益		—	—		11	0.0		—	—
中間(当期)純利益		11,436	14.1		3,896	3.0		33,023	17.6

③【中間連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
I 欠損金期首残高	72,861	<u>39,837</u>	72,861
II 中間(当期)純利益	11,436	<u>3,896</u>	<u>33,023</u>
III 欠損金中間期末(期末) 残高	61,424	<u>35,941</u>	<u>39,837</u>



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 3,344	8,435	18,160
減価償却費	1,760	2,261	3,911
貸倒引当金の増加額	1,265	901	4,087
支払利息	2,807	2,355	5,403
債務免除益	—	△ 5,000	△ 9,026
為替差損益	△ 1,067	2,721	△ 9,197
有形固定資産売却損	155	—	278
有形固定資産除却損	1,953	858	5,458
売上債権の減少額	23,789	4,394	22,923
棚卸資産の増加額	△ 4,210	△ 1,459	△ 7,888
仕入債務の減少額	△ 20,040	△ 2,346	△ 17,362
未成工事受入金の増減額	2,801	△ 1,124	13,433
預り保証金の増減額	△ 543	476	△ 1,048
その他	△ 1,792	1,221	2,888
小計	3,535	13,696	32,022
利息及び配当金の受取額	20	24	34
利息の支払額	△ 2,185	△ 6,424	△ 9,936
法人税等の支払額	△ 88	△ 1,138	△ 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	6,158	22,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	—	—	△ 579
有価証券売却による収入	105	—	160
有形固定資産の取得による支出	△ 2,245	△ 6,467	△ 5,239
有形固定資産の売却による収入	107	—	191
投資有価証券の取得による支出	△ 996	△ 755	△ 2,036
投資有価証券の売却による収入	89	—	—
貸付による支出	△ 80	△ 1,321	△ 157
貸付金の回収による収入	1	352	116
その他	△ 495	△ 824	△ 497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,514	△ 9,016	△ 8,042

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,756	—	3,256
短期借入金の返済による支出	△ 2,617	△ 1,258	△ 5,526
長期借入による収入	4,699	3,970	8,589
長期借入金の返済による支出	△ 11,511	△ 5,541	△ 17,456
転換社債発行による収入	5,314	—	5,314
少数株主の払込による収入	—	5,000	—
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 15	△ 7
長期工事未払金の返済による支出	△ 240	△ 266	△ 5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,603	1,888	△ 11,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	152	51
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,850	<u>△ 817</u>	<u>2,962</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,729	<u>24,692</u>	21,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,879	<u>23,875</u>	<u>24,692</u>

※「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リートにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 他5社</p>	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 他5社 上記のうち、特定目的会社レオパレス・リートについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. (株)ミヤマトラベル 他5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日（決算日） 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法         （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>    同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p>個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. は販売用不動産を個別 法による低価法にて評 価しております。</p> <p>② 原材料</p> <p>総平均法による原価 法</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p>主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提 出会社及び国内の連 結子会社における賃 貸用有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提 出会社及び国内連結 子会社における上記 (1)以外の有形固定資 産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除 く）については定額法</p>	<p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p>同 左</p> <p>② 原材料</p> <p>同 左</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 中間連結財務諸表提 出会社及び国内の連結 子会社における賃貸用 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。</p> <p>建 物 22～47年</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提 出会社及び国内の連結 子会社における上記(1) 以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除 く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年 数は以下の通りであり ます。</p> <p>建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 5年 (有形固定資産その他)</p>	<p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未 成工事支出金</p> <p>同 左</p> <p>② 原材料</p> <p>同 左</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会 社及び国内の連結子会 社における賃貸用有形 固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会 社及び国内の連結子会 社における上記(1)以外 の有形固定資産</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(4) 無形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却 なお、MDI Guam Corporationの長期前払費用(開発許可取得に伴い発生した設備等負担金)は開発不動産の販売開始時から40年の均等償却</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 30～40年 工具器具備品 3～5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(4) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払費用のうち主なものは、MDI Guam Corporationの開発許可取得に伴い発生した設備等負担金であり、開発不動産の販売開始時から40年で償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 在外子会社における有形固定資産及び賃貸中の販売用不動産 同 左</p> <p>(4) 無形固定資産 同 左</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(二) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法に規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仮払消費税等（控除対象外消費税等を除く）及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は11,524百万円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、平成5年6月まで不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,277百万円であります。</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,730百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
—————	<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は19百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は157百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は180百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,778百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産その他（有価証券）として、それ以外は投資その他の資産その他（投資有価証券）として表示しております。その結果、流動資産その他（有価証券）は306百万円減少し、投資その他の資産その他（投資有価証券）は306百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,804百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12百万円増加し、税金等調整前中間純損失は12百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ540百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 26,929 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,634 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 30,219 百万円</p>
<p>※2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 101,371百万円、938,627千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は11,826百万円(109,504千米ドル)、簿価は10,174百万円(94,209千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は22,994百万円(212,914千米ドル)、簿価は19,083百万円(176,703千米ドル)であります。</p>	<p>※2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 117,037百万円、980,211千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム1棟も平成12年9月より内装工事に着手、平成13年7月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は17,596百万円(147,374千米ドル)、簿価は15,448百万円(129,385千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は25,352百万円(212,332千米ドル)、簿価は20,496百万円(171,664千米ドル)であります。</p>	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 116,280百万円、938,503千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は13,570百万円(109,528千米ドル)、簿価は11,491百万円(92,747千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は26,385百万円(212,958千米ドル)、簿価は21,581百万円(174,183千米ドル)であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額 22,479百万円、208,143千米ドル、簿価19,231百万円、178,069千米ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、当中間連結会計期間において不動産小口化等の商品化による販売計画の立案に着手したところであり、なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事に降の開発用不動産として36,239百万円（335,554千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等76,580百万円及び同未払利息20,598百万円は、金融機関との協定書（平成12年12月末日まで有効）により支払猶予を受けております。なお、同協定書の更新については、提出日現在、有効期限を平成17年12月末とすることで金融機関において更新の途中であります。</p> <p>今後、当該債務については同協定書等に基づき返済していく予定であります。</p>	<p>第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額25,038百万円、209,702千米ドル、簿価20,867百万円、174,768千米ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事に降の開発用不動産として36,913百万円（309,159千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等62,241百万円及び同未払利息8,640百万円は、金融機関との協定書（有効期限 平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p>	<p>第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し（取得価額25,969百万円、209,602千米ドル、簿価21,924百万円、176,954千米ドル）、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ当連結会計年度から追加工事に順次着手したところであり、なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事に降の開発用不動産として38,053百万円（307,127千米ドル）が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等64,790百万円及び同未払利息12,771百万円は、金融機関との協定書（有効期限 平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,888百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、4,741百万円であります。</p> <p>今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,245百万円あります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、5,216百万円あります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,577百万円あります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,426百万円あります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>
<p>※3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,340百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p>	<p>※3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p>	<p>※3(1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>(2) 中間連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>(2)</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>
<p>※4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息10,848百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注※3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息2,340百万円については、長期未払金として表示しております。</p>
<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 5,445百万円</p>	<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 5,445百万円</p>	<p>※5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土地 5,445百万円</p>
<p>※6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p>※6</p> <p>同 左</p>	<p>※6</p> <p>同 左</p>
<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>破産・和議債権 2,534百万円</p> <p>破産・和議申立中の債権 2,421</p> <p>その他の長期化営業貸付金 15,707</p> <hr/> <p>計 20,664</p>	<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>破産・和議債権 2,460百万円</p> <p>破産・和議申立中の債権 2,738</p> <p>その他の長期化営業貸付金 13,692</p> <hr/> <p>計 18,891</p>	<p>※7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>破産・和議債権 2,390百万円</p> <p>破産・和議申立中の債権 2,571</p> <p>その他の長期化営業貸付金 13,685</p> <hr/> <p>計 18,647</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																																									
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 635百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 1,005百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 613百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 731百万円</p>																																																																																																									
<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>25,321</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>23,935</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,640</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,404</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>23,598</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,587</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,471</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,481</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>19,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,429</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他（投資有価証券）のうち、 39百万円を営業保証金の代用として 法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	25,321	販売用不動産	23,935	流動資産その他 (未収収益)	25	建物及び構築物	65,640	土地	84,404	建設仮勘定	23,598	固定化営業債権	17,587	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	519	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	241,471	百万円	短期借入金	47,813	流動負債その他 (未払金)	481	長期借入金	153,481	長期未払金	19,652	計	221,429	<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>21,604</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,156</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,924</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,607</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,818</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,524</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,731</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>137,131</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>13,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,605</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他（投資有価証券）のうち、 39百万円を営業保証金の代用として 法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	21,604	販売用不動産	28,156	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	65,924	土地	81,607	建設仮勘定	25,818	固定化営業債権	17,524	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	634	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	241,731	百万円	短期借入金	43,719	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	137,131	長期未払金	13,754	計	195,605	<p>※9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>23,182</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>26,862</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,399</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>23,888</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,209</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (投資有価証券)</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,604</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,664</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,671</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>14,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,366</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他（投資有価証券）のうち、 39百万円を営業保証金の代用として 法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	23,182	販売用不動産	26,862	流動資産その他 (未収収益)	23	建物及び構築物	69,596	土地	84,399	建設仮勘定	23,888	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	1,001	投資その他の資産 その他 (会員権)	420	計	246,604	百万円	短期借入金	42,664	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	144,671	長期未払金	14,030	計	202,366
担保提供資産	百万円																																																																																																										
現金預金	19																																																																																																										
営業貸付金	25,321																																																																																																										
販売用不動産	23,935																																																																																																										
流動資産その他 (未収収益)	25																																																																																																										
建物及び構築物	65,640																																																																																																										
土地	84,404																																																																																																										
建設仮勘定	23,598																																																																																																										
固定化営業債権	17,587																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	519																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																										
計	241,471																																																																																																										
百万円																																																																																																											
短期借入金	47,813																																																																																																										
流動負債その他 (未払金)	481																																																																																																										
長期借入金	153,481																																																																																																										
長期未払金	19,652																																																																																																										
計	221,429																																																																																																										
担保提供資産	百万円																																																																																																										
現金預金	19																																																																																																										
営業貸付金	21,604																																																																																																										
販売用不動産	28,156																																																																																																										
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																																										
建物及び構築物	65,924																																																																																																										
土地	81,607																																																																																																										
建設仮勘定	25,818																																																																																																										
固定化営業債権	17,524																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	634																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																										
計	241,731																																																																																																										
百万円																																																																																																											
短期借入金	43,719																																																																																																										
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																										
長期借入金	137,131																																																																																																										
長期未払金	13,754																																																																																																										
計	195,605																																																																																																										
担保提供資産	百万円																																																																																																										
現金預金	19																																																																																																										
営業貸付金	23,182																																																																																																										
販売用不動産	26,862																																																																																																										
流動資産その他 (未収収益)	23																																																																																																										
建物及び構築物	69,596																																																																																																										
土地	84,399																																																																																																										
建設仮勘定	23,888																																																																																																										
固定化営業債権	17,209																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	1,001																																																																																																										
投資その他の資産 その他 (会員権)	420																																																																																																										
計	246,604																																																																																																										
百万円																																																																																																											
短期借入金	42,664																																																																																																										
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																										
長期借入金	144,671																																																																																																										
長期未払金	14,030																																																																																																										
計	202,366																																																																																																										



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																						
<p>※1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>—————</p>																						
<p>—————</p>	<p>※2 債務免除益は、あたごファイナンス(株)からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。</p>	<p>※2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。</p> <table data-bbox="1023 853 1426 1000"> <tr> <td>(株)整理回収機構</td> <td>8,799百万円</td> </tr> <tr> <td>エルビーキャピタルコーポレーションスリー</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,026</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。</p>	(株)整理回収機構	8,799百万円	エルビーキャピタルコーポレーションスリー	227	計	9,026																
(株)整理回収機構	8,799百万円																							
エルビーキャピタルコーポレーションスリー	227																							
計	9,026																							
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="102 1257 501 1389"> <tr> <td>土地</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155</td> </tr> </table>	土地	101百万円	建物及び構築物	53	計	155	<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="1023 1257 1426 1389"> <tr> <td>土地</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table>	土地	176百万円	建物及び構築物	101	計	278										
土地	101百万円																							
建物及び構築物	53																							
計	155																							
土地	176百万円																							
建物及び構築物	101																							
計	278																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="102 1476 501 1651"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,953</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,697百万円	建物及び構築物	250	その他	5	計	1,953	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="564 1476 963 1607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858</td> </tr> </table>	建物及び構築物	849百万円	その他	8	計	858	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1023 1476 1426 1651"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,757百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,458</td> </tr> </table>	建設仮勘定	4,757百万円	建物及び構築物	695	その他	5	計	5,458
建設仮勘定	1,697百万円																							
建物及び構築物	250																							
その他	5																							
計	1,953																							
建物及び構築物	849百万円																							
その他	8																							
計	858																							
建設仮勘定	4,757百万円																							
建物及び構築物	695																							
その他	5																							
計	5,458																							
<p>—————</p>	<p>※5 為替差損の内訳</p> <p>為替差損は、海外子会社の円建借入金等に係るものであり、多額に発生したため、特別損失に計上しております。</p>	<p>—————</p>																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,899百万円 担保提供定期預金 △ 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,879</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 24,295百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 400 担保提供定期預金 △ 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 23,875</p> <hr/>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 24,711百万円 担保提供定期預金 △ 19</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 24,692</p> <hr/> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 609百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 609百万円</p>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931
無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6
合計	2,138	256	1,882	合計	8,331	1,406	6,924	合計	2,459	409	2,049
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
393				1,634				474			
1年超				1年超				1年超			
1,493				5,381				1,607			
合計				合計				合計			
1,887				7,015				2,082			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
132				846				428			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
115				778				372			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
25				112				94			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	847	805	△ 41
債券 (国 債)	163	170	6
その他	484	461	△ 23
合計	1,495	1,436	△ 59

2. 時価のない有価証券の内容 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,130	

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	808	797	△ 11
債券 (国 債)	193	195	2
その他	535	503	△ 32
合計	1,537	1,495	△ 41

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式等について261百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、取得原価に比べて時価が30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない有価証券の内容 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,939	

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	730	1,143	413
債券 (国 債)	199	202	3
その他	439	385	△ 53
合計	1,368	1,731	363

2. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,631	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナ ンス事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,209	51,996	3,395	684	2,291	1,301	80,879	—	80,879
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	1	203	—	—	—	205	( 205)	—
計	21,209	51,998	3,599	684	2,291	1,301	81,084	(△ 205)	80,879
営業費用	20,439	48,431	4,814	589	2,255	696	77,226	231	77,457
営業利益	770	3,567	△1,215	94	35	605	3,858	(△ 436)	3,422

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート 関連事業	ファイナ ンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	<u>2,360</u>	<u>127,648</u>	—	<u>127,648</u>
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	1	247	—	—	—	249	( 249)	—
計	62,496	58,226	4,127	560	126	<u>2,360</u>	<u>127,897</u>	(△ 249)	<u>127,648</u>
営業費用	<u>54,470</u>	<u>55,600</u>	5,189	439	199	<u>1,510</u>	<u>117,409</u>	334	<u>117,743</u>
営業利益	<u>8,026</u>	<u>2,626</u>	△1,062	120	△ 72	<u>849</u>	<u>10,488</u>	(△ 583)	<u>9,904</u>

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリ ゾート 関連事業	ファイナ ンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	<u>3,213</u>	<u>187,324</u>	—	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	438	—	—	—	441	( 441)	—
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	<u>3,213</u>	<u>187,766</u>	(△ 441)	<u>187,324</u>
営業費用	<u>54,709</u>	<u>99,151</u>	<u>9,716</u>	1,058	3,713	<u>1,746</u>	170,096	499	170,596
営業利益	<u>8,989</u>	<u>9,001</u>	<u>△ 1,990</u>	235	△ 32	<u>1,466</u>	<u>17,669</u>	(△ 941)	<u>16,728</u>

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 …………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理

部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	427百万円
当中間連結会計期間	568百万円
前連結会計年度	884百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	78,187	1,750	941	—	80,879	—	80,879
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	—	136	—	—	136	( 136)	—
計	78,187	1,887	941	—	81,016	( △ 136)	80,879
営業費用	73,505	2,462	1,198	—	77,166	291	77,457
営業利益	4,681	△ 575	△ 256	—	3,849	( △ 427)	3,422

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	<u>124,391</u>	2,210	1,046	—	<u>127,648</u>	—	<u>127,648</u>
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	—	179	—	—	179	( 179)	—
計	<u>124,391</u>	2,389	1,046	—	<u>127,827</u>	( △ 179)	<u>127,648</u>
営業費用	<u>113,177</u>	2,858	1,318	—	<u>117,354</u>	389	<u>117,743</u>
営業利益	<u>11,214</u>	△ 469	△ 272	—	<u>10,473</u>	( △ 568)	<u>9,904</u>

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国信託統 治領グアム	仏国	米国	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>181,565</u>	3,861	1,897	—	<u>187,324</u>	—	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	298	—	—	298	( 298)	—
計	<u>181,565</u>	4,159	1,897	—	<u>187,623</u>	( △ 298)	<u>187,324</u>
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	<u>18,982</u>	△ 897	△ 471	△ 0	<u>17,612</u>	( △ 884)	<u>16,728</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	427百万円
当中間連結会計期間	568百万円
前連結会計年度	884百万円

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△80円98銭</u>	1株当たり純資産額 <u>199円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>160円38銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>108円29銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>32円85銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>309円55銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>106円28銭</u>	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>31円59銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>292円14銭</u>



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>中間連結財務諸表提出会社は、平成12年10月31日付で株式会社整理回収機構から借入金及び支払利息8,898百万円の債務免除を受けました。</p> <p>上記債務免除額は、当連結会計年度において特別利益に計上いたします。</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金預金 ※2	16,560		<u>23,380</u>		<u>23,908</u>	
売掛金	720		1,863		1,264	
完成工事未収入金	12,580		5,439		10,064	
営業貸付金 ※2	28,677		26,020		28,531	
棚卸資産 ※2	2,723		4,476		2,064	
未成工事支出金	2,609		5,176		6,888	
その他 ※2	10,154		<u>13,301</u>		<u>13,150</u>	
貸倒引当金	△ 1,246		△ 1,744		△ 1,930	
流動資産合計	72,780	24.5	<u>77,914</u>	24.4	<u>83,942</u>	26.5
<b>II 固定資産</b>						
有形固定資産 ※1 ※2						
建物	31,720		31,927		31,491	
土地 ※3	92,326		94,295		92,695	
その他	2,096		1,522		3,044	
有形固定資産合計	126,144	42.5	127,745	39.9	127,231	40.2
無形固定資産	682	0.2	590	0.2	641	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券 ※2 ※4	2,211		4,117		4,044	
関係会社株式 ※9	68,161		68,161		68,161	
長期貸付金 ※9	42,442		<u>55,766</u>		<u>48,761</u>	
固定化営業債権 ※2 ※5	20,664		18,891		18,647	
繰延税金資産	14,886		16,054		15,859	
その他 ※2	4,304		6,568		4,725	
貸倒引当金	△ 55,404		△ 55,846		△ 55,130	
投資その他の資産合計	97,265	32.8	<u>113,714</u>	35.5	<u>105,068</u>	33.1
固定資産合計	224,093	75.5	<u>242,049</u>	75.6	<u>232,941</u>	73.5
資産合計	296,874	100.0	<u>319,964</u>	100.0	<u>316,884</u>	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
買掛金	153		327		225	
工事未払金	30,421		31,275		33,636	
短期借入金	※2 ※6 35,120		33,021		34,150	
一年内返済予定の長期借入金	※2 ※6 ※9 12,067		10,356		8,287	
未払住民税	44		—		—	
未払法人税等	—		<u>4,839</u>		<u>1,288</u>	
前受金	2,504		6,267		6,042	
未成工事受入金	4,329		16,013		14,961	
賞与引当金	962		1,263		1,093	
その他	9,802		<u>7,375</u>		<u>9,887</u>	
流動負債合計	95,405	32.1	<u>110,741</u>	34.6	<u>109,573</u>	34.6
<b>II 固定負債</b>						
転換社債	5,500		—		4,280	
長期借入金	※2 ※6 ※9 153,106		141,095		149,663	
役員長期借入金	3,950		3,950		3,950	
関係会社長期借入金	3,737		8,259		3,665	
退職給付引当金	483		797		625	
預り敷金保証金	※9 18,613		18,472		18,108	
長期未払金	※7 ※9 10,848		1,218		2,340	
固定負債合計	196,240	66.1	173,794	<u>54.3</u>	182,634	<u>57.6</u>
負債合計	291,646	98.2	<u>284,535</u>	<u>88.9</u>	<u>292,207</u>	<u>92.2</u>

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3 月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資本の部)</b>		%		%		%
I 資本金	30,524	10.3	33,274	10.4	31,134	9.8
II 資本準備金	29,776	10.0	32,526	10.2	30,386	9.6
III 利益準備金	196	0.1	196	0.0	196	0.1
IV 欠損金						
中間(当期)未処理損失	55,235		<u>30,464</u>		<u>37,224</u>	
欠損金合計	55,235	△ 18.6	<u>30,464</u>	△ 9.5	<u>37,224</u>	△ 11.7
V 其他有価証券評価差額金	△ 34	△ 0.0	△ 63	△ 0.0	183	0.0
VI 自己株式	—	—	△ 40	△ 0.0	—	—
資本合計	5,227	1.8	<u>35,428</u>	<u>11.1</u>	<u>24,676</u>	<u>7.8</u>
負債・資本合計	296,874	100.0	<u>319,964</u>	100.0	<u>316,884</u>	100.0

②【中間損益計算書】

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高	※1 ※2	78,079	100.0	<u>124,338</u>	100.0	<u>181,412</u>	100.0
II 売上原価	※1 ※3	58,090	74.4	94,071	<u>75.7</u>	133,930	<u>73.8</u>
売上総利益		19,988	25.6	<u>30,267</u>	<u>24.3</u>	<u>47,481</u>	<u>26.2</u>
III 販売費及び一般管理費	※3	16,211	20.8	<u>20,122</u>	<u>16.2</u>	30,237	16.7
営業利益		3,776	4.8	<u>10,144</u>	<u>8.1</u>	<u>17,244</u>	<u>9.5</u>
IV 営業外収益	※4	643	0.8	<u>172</u>	0.1	1,452	0.8
V 営業外費用	※5	1,851	2.3	2,003	1.6	3,302	1.8
経常利益		2,568	3.3	<u>8,313</u>	<u>6.6</u>	<u>15,394</u>	<u>8.5</u>
VI 特別利益	※6	-	-	5,000	4.0	9,144	<u>5.0</u>
VII 特別損失	※7	74,761	95.8	2,028	1.6	78,696	<u>43.4</u>
税引前中間純利益(△ 税 引前中間(当期)純損失)		△ 72,193	△ 92.5	<u>11,285</u>	<u>9.0</u>	<u>△ 54,157</u>	<u>△ 29.9</u>
住民税等		45	0.0	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税		-	-	<u>4,688</u>	<u>3.7</u>	<u>1,300</u>	<u>0.7</u>
法人税等調整額		△ 14,764	△ 18.9	△ 162	△ 0.1	△ 15,994	△ 8.8
中間純利益 (△ 中間(当期)純損失)		△ 57,474	△ 73.6	<u>6,760</u>	<u>5.4</u>	<u>△ 39,463</u>	<u>△ 21.8</u>
前期繰越利益 (△ 前期繰越損失)		2,238		<u>△ 37,224</u>		2,238	
中間(当期)未処理損失		55,235		<u>30,464</u>		<u>37,224</u>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 22年～47年</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 50年 工具器具備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は3～10年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は10年であります。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左



期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。なお、仮払消費税等（控除対象外消費税等を除く）及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。	同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は157百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	—	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税引前当期純損失は275百万円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は180百万円増加し、税引前中間純損失は2,778百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産その他（有価証券）として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産その他（有価証券）は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税引前当期純損失は2,804百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産その他（有価証券）は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12百万円増加し、税引前中間純損失は12百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は540百万円増加し、税引前当期純損失は540百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」（前中間会計期間末21百万円、前事業年度末24百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末より、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,284百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,185百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,270百万円
※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 25,321 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,119 流動資産その他 (未収収益) 25 建物 27,619 有形固定資産その他 (構築物) 95 土地 81,708 投資有価証券 519 固定化営業債権 17,587 投資その他の資産そ の他 420 (会員権) <hr/> 計 154,436	※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 21,604 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,612 流動資産その他 (未収収益) 21 建物 25,385 有形固定資産その他 (構築物) 82 土地 78,631 投資有価証券 634 固定化営業債権 17,524 投資その他の資産そ の他 420 (会員権) <hr/> 計 145,936	※2 担保提供資産 ① 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 23,182 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 868 流動資産その他 (未収収益) 23 建物 26,828 有形固定資産その他 (構築物) 89 土地 81,313 有形固定資産その他 (建設仮勘定) 337 投資有価証券 1,001 固定化営業債権 17,209 投資その他の資産そ の他 420 (会員権) <hr/> 計 151,295
② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 35,120百万円 一年内返済予定 の長期借入金 5,726 長期借入金 114,722 <hr/> 計 156,569  このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 4,251百 万円があります。	② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 33,021百万円 一年内返済予定 の長期借入金 6,552 長期借入金 107,759 <hr/> 計 147,333  このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 3,737百 万円があります。	② 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 34,150百万円 一年内返済予定 の長期借入金 6,212 長期借入金 108,265 <hr/> 計 148,628  このほか、担保提供資産に対 応する債務として関係会社の金 融機関等からの借入金 4,179百 万円があります。
※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 5,445百万円	※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 5,445百万円	※3 このうち休止固定資産が次 のとおり含まれております。 土地 5,445百万円

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	※4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,534百万円 破産・和議申立中の債権 2,421 その他の長期化営業貸付金 15,707 <hr/> 計 20,664	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,460百万円 破産・和議申立中の債権 2,738 その他の長期化営業貸付金 13,692 <hr/> 計 18,891	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,390百万円 破産・和議申立中の債権 2,571 その他の長期化営業貸付金 13,685 <hr/> 計 18,647
※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金54,340百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ② 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。	※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ②  同 左	※6① 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、ゴム投資資金等に係る短期借入金54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。  ②  同 左

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>※7 支払利息のうち長期借入金の脚注※6の②と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息10,848百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※7 支払利息のうち長期借入金の脚注※6の②と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>※7 支払利息のうち長期借入金の脚注※6の②と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息2,340百万円については、長期未払金として表示しております。</p>
<p>8 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">MDI Guam Corporation 34,520百万円 (内 米ドル 107,669 千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ミヤマトラベル 3,881百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">635百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1,005百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">MDI Guam Corporation 29,926百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ミヤマトラベル 3,737百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">587 百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">490百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">MDI Guam Corporation 30,350百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ミヤマトラベル 3,809百万円</p> <p>② 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">613百万円</p> <p>③ 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">731百万円</p>
<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額101,371百万円、938,627千米ドル）を行っております。</p>	<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額117,037百万円、980,211千米ドル）を行っております。</p>	<p>※9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額116,280百万円、938,503千米ドル）を行っております。</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、11,727百万円(111,160千米ドル)、簿価は10,113百万円(95,865千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は22,807百万円(216,183千米ドル)、簿価は18,987百万円(179,971千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額22,312百万円、211,488千米ドル、簿価19,139百万円、181,415千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産小口化等の商品化による販売計画の立案に着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事で以降の開発用不動産として36,038万円(341,598千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成12年6月30日現在の数値であります。)</p>	<p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム1棟も平成12年9月より内装工事に着手、平成13年7月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、13,897百万円(111,540千米ドル)、簿価は11,620百万円(93,265千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は26,936百万円(216,183千米ドル)、簿価は21,785百万円(174,846千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額26,581百万円、213,331千米ドル、簿価22,183百万円、178,036千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事で以降の開発用不動産として39,286万円(315,297千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成13年6月30日現在の数値であります。)</p>	<p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、12,755百万円(111,160千米ドル)、簿価は10,830百万円(94,380千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は24,807百万円(216,183千米ドル)、簿価は20,357百万円(177,408千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額24,431百万円、212,909千米ドル、簿価20,684百万円、180,261千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事で以降の開発用不動産として35,495万円(309,329千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成12年12月31日現在の MDI Guam Corporation における数値であります。)</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金49,038百万円及び同未払利息14,315百万円は、金融機関との協定書（平成12年12月末日まで有効）により支払猶予を受けております。なお、同協定書の更新については、提出日現在、有効期限を平成17年12月末とすることで金融機関において更新の途中であります。今後、当該債務については同協定書等に基づき返済していく予定であります。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成12年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p>	<p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金39,284百万円及び同未払利息1,595百万円は、金融機関との協定書（有効期限 平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成13年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p>	<p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金41,557百万円及び同未払利息5,555百万円は、金融機関との協定書（有効期限 平成17年12月末）等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成11年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p>																																				
<p><b>財政状態</b></p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>90,583百万円 (858,608千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>95,027百万円 (900,732千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>50,165百万円 (475,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>54,609百万円 (517,623千米ドル)</td> </tr> </table>	総資産	90,583百万円 (858,608千米ドル)	負債	95,027百万円 (900,732千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	50,165百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	54,609百万円 (517,623千米ドル)	<p><b>財政状態</b></p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>106,301百万円 (853,143千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>78,415百万円 (629,341千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>59,247百万円 (475,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>31,361百万円 (251,697千米ドル)</td> </tr> </table>	総資産	106,301百万円 (853,143千米ドル)	負債	78,415百万円 (629,341千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	31,361百万円 (251,697千米ドル)	<p><b>財政状態</b></p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>97,903百万円 (853,187千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>96,613百万円 (841,947千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>54,563百万円 (475,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>53,273百万円 (464,259千米ドル)</td> </tr> </table>	総資産	97,903百万円 (853,187千米ドル)	負債	96,613百万円 (841,947千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)	欠損金	53,273百万円 (464,259千米ドル)												
総資産	90,583百万円 (858,608千米ドル)																																					
負債	95,027百万円 (900,732千米ドル)																																					
資本金及び 払込剰余金	50,165百万円 (475,500千米ドル)																																					
欠損金	54,609百万円 (517,623千米ドル)																																					
総資産	106,301百万円 (853,143千米ドル)																																					
負債	78,415百万円 (629,341千米ドル)																																					
資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千米ドル)																																					
欠損金	31,361百万円 (251,697千米ドル)																																					
総資産	97,903百万円 (853,187千米ドル)																																					
負債	96,613百万円 (841,947千米ドル)																																					
資本金及び 払込剰余金	54,563百万円 (475,500千米ドル)																																					
欠損金	53,273百万円 (464,259千米ドル)																																					
<p><b>経営成績</b></p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,787百万円 (16,942千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>139百万円 (1,324千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,234百万円 (21,182千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>755百万円 (7,161千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td>2,217百万円 (21,023千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>1,699百万円 (16,109千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損益には為替換算差益2,445百万円(23,180千米ドル)が含まれております。</p>	売上高	1,787百万円 (16,942千米ドル)	売上原価	139百万円 (1,324千米ドル)	販売管理費	2,234百万円 (21,182千米ドル)	(内減価償却費)	755百万円 (7,161千米ドル)	その他の損益	2,217百万円 (21,023千米ドル)	当期利益	1,699百万円 (16,109千米ドル)	<p><b>経営成績</b></p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,375百万円 (19,061千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>172百万円 (1,386千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,705百万円 (21,714千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>933百万円 (7,492千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>26,988百万円 (216,602千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>26,485百万円 (212,561千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益6,462百万円(51,869千米ドル)が含まれております。</p>	売上高	2,375百万円 (19,061千米ドル)	売上原価	172百万円 (1,386千米ドル)	販売管理費	2,705百万円 (21,714千米ドル)	(内減価償却費)	933百万円 (7,492千米ドル)	その他の利益	26,988百万円 (216,602千米ドル)	当期利益	26,485百万円 (212,561千米ドル)	<p><b>経営成績</b></p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,944百万円 (34,375千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>278百万円 (2,427千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>4,872百万円 (42,465千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>1,650百万円 (14,381千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>9,104百万円 (79,340千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>7,972百万円 (69,473千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益9,596百万円(83,633千米ドル)が含まれております。</p>	売上高	3,944百万円 (34,375千米ドル)	売上原価	278百万円 (2,427千米ドル)	販売管理費	4,872百万円 (42,465千米ドル)	(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)	その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)	当期利益	7,972百万円 (69,473千米ドル)
売上高	1,787百万円 (16,942千米ドル)																																					
売上原価	139百万円 (1,324千米ドル)																																					
販売管理費	2,234百万円 (21,182千米ドル)																																					
(内減価償却費)	755百万円 (7,161千米ドル)																																					
その他の損益	2,217百万円 (21,023千米ドル)																																					
当期利益	1,699百万円 (16,109千米ドル)																																					
売上高	2,375百万円 (19,061千米ドル)																																					
売上原価	172百万円 (1,386千米ドル)																																					
販売管理費	2,705百万円 (21,714千米ドル)																																					
(内減価償却費)	933百万円 (7,492千米ドル)																																					
その他の利益	26,988百万円 (216,602千米ドル)																																					
当期利益	26,485百万円 (212,561千米ドル)																																					
売上高	3,944百万円 (34,375千米ドル)																																					
売上原価	278百万円 (2,427千米ドル)																																					
販売管理費	4,872百万円 (42,465千米ドル)																																					
(内減価償却費)	1,650百万円 (14,381千米ドル)																																					
その他の利益	9,104百万円 (79,340千米ドル)																																					
当期利益	7,972百万円 (69,473千米ドル)																																					

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																										
<p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>38,292百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>34,520百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 米ドル)</td> <td>107,669千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金</td> <td>16,888百万円</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は同社に対する長期未収収益20,092百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上いたしましたが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	関係会社株式	59,342百万円	長期貸付金	38,292百万円	保証債務	34,520百万円	(内 米ドル)	107,669千米ドル)	預り保証金	16,888百万円	<p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>49,171百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>29,926百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金</td> <td>16,245百万円</td> </tr> </table> <p>当社は同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	関係会社株式	59,342百万円	長期貸付金	49,171百万円	保証債務	29,926百万円	預り保証金	16,245百万円	<p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <p>MDI Guam Corporation</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>44,412百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>30,350百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金</td> <td>16,577百万円</td> </tr> </table> <p>当期において、当社は同社に対する長期未収収益20,092百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上いたしましたが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	44,412百万円	保証債務	30,350百万円	預り保証金	16,577百万円
関係会社株式	59,342百万円																											
長期貸付金	38,292百万円																											
保証債務	34,520百万円																											
(内 米ドル)	107,669千米ドル)																											
預り保証金	16,888百万円																											
関係会社株式	59,342百万円																											
長期貸付金	49,171百万円																											
保証債務	29,926百万円																											
預り保証金	16,245百万円																											
関係会社株式	59,342百万円																											
関係会社長期貸付金	44,412百万円																											
保証債務	30,350百万円																											
預り保証金	16,577百万円																											



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>21,209百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>51,998</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>2,579</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,079</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>14,529百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>40,042</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>1,430</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,090</td></tr> </table>	完成工事高	21,209百万円	賃貸及び管理収入	51,998	不動産売上高	2,291	その他売上高	2,579	計	78,079	完成工事原価	14,529百万円	賃貸及び管理原価	40,042	不動産売上原価	2,087	その他売上原価	1,430	計	58,090	<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>62,496百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>58,228</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>126</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>3,485</td></tr> <tr><td>計</td><td>124,338</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>44,882百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>47,385</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>103</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>1,699</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,071</td></tr> </table>	完成工事高	62,496百万円	賃貸及び管理収入	58,228	不動産売上高	126	その他売上高	3,485	計	124,338	完成工事原価	44,882百万円	賃貸及び管理原価	47,385	不動産売上原価	103	その他売上原価	1,699	計	94,071	<p>※1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>63,699百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>108,152</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>3,680</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>5,879</td></tr> <tr><td>計</td><td>181,412</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>44,488百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>83,002</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>3,440</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>2,998</td></tr> <tr><td>計</td><td>133,930</td></tr> </table>	完成工事高	63,699百万円	賃貸及び管理収入	108,152	不動産売上高	3,680	その他売上高	5,879	計	181,412	完成工事原価	44,488百万円	賃貸及び管理原価	83,002	不動産売上原価	3,440	その他売上原価	2,998	計	133,930
完成工事高	21,209百万円																																																													
賃貸及び管理収入	51,998																																																													
不動産売上高	2,291																																																													
その他売上高	2,579																																																													
計	78,079																																																													
完成工事原価	14,529百万円																																																													
賃貸及び管理原価	40,042																																																													
不動産売上原価	2,087																																																													
その他売上原価	1,430																																																													
計	58,090																																																													
完成工事高	62,496百万円																																																													
賃貸及び管理収入	58,228																																																													
不動産売上高	126																																																													
その他売上高	3,485																																																													
計	124,338																																																													
完成工事原価	44,882百万円																																																													
賃貸及び管理原価	47,385																																																													
不動産売上原価	103																																																													
その他売上原価	1,699																																																													
計	94,071																																																													
完成工事高	63,699百万円																																																													
賃貸及び管理収入	108,152																																																													
不動産売上高	3,680																																																													
その他売上高	5,879																																																													
計	181,412																																																													
完成工事原価	44,488百万円																																																													
賃貸及び管理原価	83,002																																																													
不動産売上原価	3,440																																																													
その他売上原価	2,998																																																													
計	133,930																																																													
<p>※2 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間期間においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,523百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上されております。</p>	<p>※2 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																																													
<p>※3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>57百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	964百万円	無形固定資産	57百万円	<p>※3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>53百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,022百万円	無形固定資産	53百万円	<p>※3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,977百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>114百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,977百万円	無形固定資産	114百万円																																																
有形固定資産	964百万円																																																													
無形固定資産	57百万円																																																													
有形固定資産	1,022百万円																																																													
無形固定資産	53百万円																																																													
有形固定資産	1,977百万円																																																													
無形固定資産	114百万円																																																													

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※4 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取利息 43百万円
※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,619百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 1,677百万円	※5 営業外費用の主要項目 支払利息 3,010百万円
	※6 特別利益の主要項目 債務免除益 5,000百万円 あたごファイナンス(株)からの 借入金精算等に伴う金銭債務免 除であります。	※6 特別利益の主要項目 債務免除益 9,026百万円 下記の債権者からの借入金精 算等に伴う金銭債務免除であり ます。 (株)整理回収機構 8,799百万円 エルビーキャピ タルコーポレー 227 ジョンスリー <hr/> 計 9,026
※7 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 101百万円 建物 53 <hr/> 計 155  固定資産除去損 建設仮勘定 1,697百万円 建物 250 その他 5 <hr/> 計 1,953  子会社株式評価損 8,739 百万円 子会社株式のうち、Triano n Palace Hotel De Versai lles S.A. の株式につき計 上したものであります。  貸倒引当金繰入額 42,861 百万円 MDI Guam Corporation向け 債権に対して繰入れた38,0 00百万円を含んでおりま す。  貸倒損失 20,773百万円 関係会社に対する長期未収 利息の貸倒償却額であり、 このうち20,092百万円はMDI Guam Corporationに対する ものであります。	※7 特別損失の主要項目 固定資産除去損 建物 846百万円 その他 11 <hr/> 計 858	※7 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 176百万円 建物 99 <hr/> 計 276  固定資産除去損 建設仮勘定 1,729百万円 建物 694 その他 5 <hr/> 計 2,430  子会社株式評価損 8,739 百万円 子会社株式のうち、Triano n Palace Hotel De Versai lles S.A. の株式につき計 上したものであります。  貸倒引当金繰入額 45,740 百万円 MDI Guam Corporation向け 債権に対して繰入れた38,0 00百万円を含んでおりま す。  貸倒損失 20,902百万円 関係会社に対する長期未収 利息の貸倒償却額であり、 このうち20,092百万円はMDI Guam Corporationに対する ものであります。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931
無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6
合計	2,138	256	1,882	合計	8,331	1,406	6,924	合計	2,459	409	2,049
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
393				1,634				474			
1年超				1年超				1年超			
1,493				5,381				1,607			
合計				合計				合計			
1,887				7,015				2,082			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
132				846				428			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
115				778				372			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
25				112				94			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 49円47銭 1株当たり中間純損失 543円90銭	1株当たり純資産額 <u>287円32銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>56円99銭</u>  潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 <u>54円82銭</u>	1株当たり純資産額 <u>225円14銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>369円71銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。	なお、当中間会計期間より1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純利益は、中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
当社は、平成12年10月31日付で株式会社 整理回収機構から借入金及び支払利息8,898百万円の債務免除を受けました。 上記債務免除額は、当事業年度において特別利益に計上いたします。	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第28期）自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 平成13年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成13年10月1日 関東財務局長に

提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態等に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社レオパレス 2 1  
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 米澤 英樹 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号) の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) 及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項 (中間連結貸借対照表関係) ※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れていることから、着手を見合わせていた第二期工事は、当中間会計期間において不動産小口化等の商品化の販売計画の立案に着手したところである。今後、事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間連結会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間連結財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間連結貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が81百万円増加し、流動資産のその他が134百万円増加し、投資その他の資産のその他が768百万円増加している。また、中間連結損益計算書については売上高が710百万円増加したこと等により、営業利益が711百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ714百万円増加している。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等を含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社レオパレス 2 1  
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 米澤 英樹 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号) の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス 2 1 (旧会社名：株式会社エムディアイ) の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項 (中間貸借対照表関係) ※11に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れていることから、着手を見合わせていた第二期工事は、当中間会計期間において不動産小口化等の商品化の販売計画の立案に着手したところである。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成18年5月19日

株式会社レオパレス 2 1  
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

代表取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 堤 佳史 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中川 幸三 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス 2 1（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、平成13年3月期から平成18年3月期に係る中間会計期間まで売上高の過小計上等の不適切な会計処理がなされていたことが判明したため、会社は中間財務諸表を訂正している。この訂正の結果、中間貸借対照表に与える主な影響としては現金預金が81百万円増加し、流動資産のその他が134百万円増加し、長期貸付金が768百万円増加している。また、中間損益計算書については売上高が710百万円増加したこと等により、営業利益が711百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ714百万円増加している。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）※9に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。